



博士論文概要

論文題目

放送部門の経済研究
—学説史的照射とその政策的含意—

Economic Studies on Broadcasting:
Theoretical Models and Their Policy Implications

申請者

氏名

中村	清
Kiyoshi	Nakamura

ジョス・プロジェクト外名
(課程内のみ)

--

2004年2月

概要

デジタル技術革新は、供給面においては多チャンネル化、高画質化、双方向化・多機能化によって放送部門の構造的変化を促し、また需要面においては有料放送市場の発達を受動的な視聴から能動的な視聴へと変化させている。こうした放送部門の需給の両側面における著しい変化は、放送部門を「特殊な経済部門」から「一般の経済部門」へと変質させようとしている。従って、デジタル技術をもたらす放送部門と情報通信部門の新たな融合を促し、またそうした融合市場で健全な競争原理が働くようにすることは 21 世紀の社会にとって極めて重要な経済的課題となっている。

放送部門に対する伝統的な経済政策は、それまでの技術的な未熟さを反映して、周波数帯域の有限性と放送の社会的影響力を論拠とする規制政策に重点が置かれてきた。こうした参入規制政策は、既得権益を保護し、消費者主権という経済学的な発想の芽を摘んできた。とりわけ、公共サービス放送と広告・有料を財源とする商業放送との二元体制は、棲み分けによる「心地よい」寡占的な市場を温存し、新たな発想に基づく経営革新の道を閉ざしてきた。しかし、デジタル技術革新は放送市場と情報通信市場の境目をなくし、消費者の選択の自由を拡大している。もはや放送部門の秩序を目的とした政策は意味が薄れ、競争による資源配分の効率性の確保と消費者主権を重視する市場づくりが求められている。しかし、こうした技術の著しい変貌の中でも、これまで培われてきた経済学による企業行動あるいは消費者行動の解明は不変であることを留意する必要がある。

本論文では、こうした問題意識の下に、学説史的な視角からこれまでの放送部門における経済研究を照射し、その政策的な含意を導出しようとしたものである。放送部門に関する経済研究は、ノーベル経済学賞に輝く R. Coase の『英国の放送：独占の一研究』をもって嚆矢とするが、これまでに展開された主要な経済研究について産業組織論的に 5 つの研究視野からまとめ、その経済政策的含意を導き出すことに努めた。

第 1 章の「広告放送・有料放送と番組選択モデル」においては、視聴者による番組選択という視点から、広告放送市場と有料放送市場の経済的意義につい

て考察している。広告放送市場におけるホテリングの差別化最小化原理による番組の類似化と有料放送市場との経済的相違、あるいはまた広告放送と有料放送の市場構造が独占的である場合と競争的である場合の厚生の違いなどに関するモデルについて考察されている。民間放送市場における「番組の質」をめぐる競争がいかなる市場成果をもたらすかは、既存事業者と新規参入との戦略的關係や番組の質に対する規制などに依存する。デジタル技術による多チャンネル化が視聴者の選択の自由を拡大し、厚生を高めると期待されるが、そのことは必ずしも質の高い番組の供給を保証するものではない。ここでは補完的な政策的措置の必要性が検討されている。

第2章の「公共サービス放送の概念とその経済的意義」では、公共サービス放送の経済的合理性に関する経済研究について考察している。放送部門は限界費用がゼロに近いという費用構造を持つために「市場の失敗」が生ずる可能性があり、またその強い社会的影響力という「外部性」を考慮すれば、放送サービスが公共財的特性を持つことは明らかである。しかし、このことは必ずしも公的な供給を意味しない。英国では、民間放送も公共サービス放送の一部として位置づけられているし、また米国では公共放送サービスは市場機構を通じて供給されている。ここでは公共サービス放送について、将来消費するかもしれない利用可能性に対するオプション価値についての研究に焦点を当てて検討されている。また超公正性の概念に基づく公共サービス放送の総合番組と受信料制度のあり方についても考察されている。そして公共サービス放送においても競争原理を導入するという視点から、「公共サービス放送基金」の重要性が論じられている。周波数帯域の価値に応じた利用料の課金制度の導入によって基金を創設し、この基金をめぐる競争を通じて公共性の高い番組の拡大を促す案が考察されているが、本研究の中では最も重要な政策提言となっている。

第3章の「放送コンテンツの供給とその経済分析」では、放送部門におけるプレミアム・コンテンツである映画コンテンツに焦点を絞り、その経済的特性に関する経済研究に検討を加えている。映画コンテンツに対する需要の「経路依存性」や需要側の選好に関する不完全情報がどのように需給に影響を与えるかについて研究モデルを中心として整理されている。また制作活動と伝送活動における生産性格差が制作活動に「費用病」を発生させるという考え方のモデ

ルについて検討されている。放送コンテンツの制作に関わるリスクを減らし、また制作資金の拡大のために二次的市場を活用するウィンドウズ戦略について異時点間差別価格として捉えようとする試みが行われている。政策的な含意としては、放送コンテンツの供給を促進するために著作権の保護のみならず、流通に重点を置いた契約制度の重要性が示唆されている。

第4章の「放送政策の経済学的課題」では、放送部門におけるシステム競争と補完関係の重要性、放送コンテンツの資産の特殊性から生ずる経済的問題などを取上げている。特にプレミアム・コンテンツの内生的埋没費用の大きさと垂直的製品差別化から自然寡占となる可能性や集中排除の経済的意義などについて検討されている。また放送コンテンツの拡大のための英国における数量規制政策や米国におけるフィン・シン・ルールなどにも触れ、競争政策の意義について考察されている。

第5章の「英国と日本の放送政策とその展開」では、英国と日本における放送政策を概観し、その経済的発想の違いに焦点を当てている。英国におけるコンテンツ市場の支配と公正取引に関わる問題やデジタル融合を先取りした2003年の「コミュニケーションズ法」の経済的意義について検討を加えている。特にコミュニケーションズ法の重要な柱となる市場機構を活用した周波数帯域管理の考え方と周波数帯域の価値に応じた課金制度の提案は、多くの教訓を含んでいる。また日本における弥縫的な放送政策の要因として、産業政策の有効性に対する信頼、競争政策よりも産業調整政策への偏向、政治の指導力と官僚の中央集権化などが挙げられるが、どこまで「自由化が規則を増やす」というパラドックスが回避できるかが、デジタル時代の放送市場のあり方を左右することを指摘している。

デジタル技術によって放送市場と情報通信市場の融合が急速に進み、放送部門が「一般的な経済部門」に変貌する中で、放送市場で自由な発想が活かされ、新しい実験が行えるような制度整備が重要となっている。そのためには地道な理論的・実証的な経済分析の積み重ねが不可欠である。本論文は、放送部門に関する経済研究について学説史的な照射を通じて、放送市場に関する次世代の経済研究のひとつの礎となることを目的としている。